

第4期中期目標期間における研修実施状況

※参加率・有意義率・成果活用率の分母は、受講者数とする。

区分	研修名	平成23年度計画(21研修)					平成24年度計画(21研修)					平成25年度計画(22研修)					平成26年度計画(22研修)					平成27年度計画(22研修)					計																																																																					
		定員	受講者数	参加率	有意義率	成果活用率	定員	受講者数	参加率	有意義率	成果活用率	定員	受講者数	参加率	有意義率	成果活用率	定員	受講者数	参加率	有意義率	成果活用率	定員	受講者数	参加率	有意義率	成果活用率	定員(a)	受講者数	参加率	有意義率	成果活用率	H23~26定員計	H23~27定員計	H23~26受講者数計(b)	(a)+(b)																																																													
①各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修	教職員等中央研修	1	1,800	1,531	85.1%	99.9%	94.4%	1	1,700	1,580	92.9%	99.8%	88.5%	1	1,700	1,527	89.8%	99.7%	95.7%	1	1,700	1,535	90.3%	99.7%		1	1,700						6,900	8,600	6,173	7,873																																																												
	教職員等海外派遣研修	2	30	34	113.3%	100.0%	97.1%	2	30	27	90.0%	100.0%	85.2%	2	30	29	96.7%	96.6%	89.7%	2	30	30	100.0%	100.0%		2	30						120	150	120	150																																																												
②学校現場が抱える喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者の養成等を目的とした研修	学校組織マネジメント指導者養成研修	3	540	579	107.2%	98.6%	97.2%	3	540	581	107.6%	99.5%	92.4%	3	540	556	103.0%	96.9%	95.7%	3	540	557	103.1%	99.3%		3	540						2,160	2,700	2,273	2,813																																																												
	国語力向上指導者養成研修	4	220	240	109.1%	98.8%	91.7%	4	220	242	110.0%	100.0%	84.7%	4	220	214	97.3%	100.0%	91.1%	4	220	198	90.0%	100.0%		4	200						880	1,080	894	1,094																																																												
	道徳教育指導者養成研修	5	880	922	104.8%	98.7%	87.6%	5	880	856	97.3%	98.7%	76.1%	5	770	743	96.5%	97.4%	87.8%	5	880	820	93.2%	97.9%		5	880						3,410	4,290	3,341	4,221																																																												
	学校教育の情報化指導者養成研修	6	110	112	101.8%	96.4%	92.0%	6	110	131	119.1%	97.7%	85.5%	6	110	130	118.2%	100.0%	93.1%	6	110	132	120.0%	100.0%		6	110						440	550	505	615																																																												
	小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	7	220	254	115.5%	98.8%	92.5%	7	330	319	96.7%	98.1%	84.6%																				550	550	573	573																																																												
	外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	8	110	110	100.0%	95.5%	90.0%	8	110	119	108.2%	98.3%	80.7%	7	110	107	97.3%	99.1%	85.0%	7	110	109	99.1%	99.1%		7	110						440	550	445	555																																																												
	生徒指導指導者養成研修	9	110	116	105.5%	100.0%	98.3%	9	110	124	112.7%	100.0%	93.5%	8	110	121	110.0%	100.0%	92.6%	8	110	108	98.2%	100.0%		8	110						440	550	469	579																																																												
	人権教育指導者養成研修	10	110	120	109.1%	100.0%	92.5%	10	110	140	127.3%	97.9%	87.9%	9	110	141	128.2%	98.6%	90.1%	9	110	134	121.8%	100.0%		9	110						440	550	535	645																																																												
	キャリア教育指導者養成研修	11	220	250	113.6%	98.0%	92.8%	11	220	258	117.3%	99.6%	77.5%	10	220	262	119.1%	99.6%	88.5%	10	220	234	106.4%	100.0%		10	220						880	1,100	1,004	1,224																																																												
	教育相談指導者養成研修	12	60	61	101.7%	100.0%	95.1%	12	60	71	118.3%	100.0%	90.1%	11	60	78	130.0%	100.0%	89.7%	11	60	73	121.7%	98.6%		11	60						240	300	283	343																																																												
	いじめの問題に関する指導者養成研修													12	600	551	91.8%	99.3%	91.8%	12	600	555	92.5%	99.8%		12	600						1,200	1,800	1,106	1,706																																																												
	子供の体力向上指導者養成研修	13	190	288	151.6%	95.8%	94.4%	13	380	469	123.4%	98.5%	91.0%	13	380	479	126.1%	99.4%	91.9%	13	380	441	116.1%	99.1%		13	380						1,330	1,710	1,677	2,057																																																												
	健康教育指導者養成研修	14	720	742	103.1%	97.4%	92.2%	14	720	733	101.8%	98.0%	87.3%	14	720	704	97.8%	99.3%	90.5%	14	720	640	88.9%	99.8%		14	700						2,880	3,580	2,819	3,519																																																												
	外国語指導助手研修	15	1,500	1,559	103.9%			15	1,500	1,399	93.3%			15	1,500	1,505	100.3%			15	1,500	1,569	104.6%			15	1,500						6,000	7,500	6,032	7,532																																																												
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	16	300	295	98.3%	98.3%	94.6%	16	300	296	98.7%	100.0%	83.4%	16	300	266	88.7%	98.5%	93.6%	16	300	279	93.0%	98.9%		16	300						1,200	1,500	1,136	1,436																																																													
③地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修	産業・理科教育教員派遣研修	17	100	44	44.0%	97.7%		17	100	41	41.0%	100.0%		17	100	37	37.0%	100.0%		17	100	31	31.0%	100.0%		17	100						400	500	153	253																																																												
	産業・情報技術等指導者養成研修	18	325	237	72.9%	98.7%		18	239	229	95.8%	97.8%		18	240	221	92.1%	100.0%		18	205	223	108.8%	100.0%		18	240						1,009	1,249	910	1,150																																																												
	産業教育実習助手研修	19	60	49	81.7%	100.0%		19	20	20	100.0%	100.0%		19	20	25	125.0%	100.0%		19	60	79	131.7%	100.0%		19	20						160	180	173	193																																																												
	学校評価指導者養成研修	20	110	160	145.5%	98.8%		20	110	142	129.1%	99.3%		20	110	153	139.1%	100.0%		20	110	128	116.4%	100.0%		20	110						440	550	583	693																																																												
	カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	21	160	166	103.8%	95.8%		21	160	161	100.6%	100.0%		21	160	141	88.1%	100.0%		21	160	157	98.1%	100.0%		21	160						640	800	625	785																																																												
	小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修													22	110	149	135.5%	100.0%		22	110	152	138.2%	100.0%		22	110						220	330	301	411																																																												
		7,875					7,869					99.9%					7,949					7,938					99.9%					8,220					8,139					99.0%					8,335					8,184					98.2%					8,290					0					0.0%					32,379					40,669					32,130					40,420				

平成23年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

【実績】

① 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況				
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績			
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長等に対するの一定期間後アンケート(「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)					
教職員等中央研修	校長・副校長・教頭等 ネット研修	第1回(小学校・中学校・高等学校の校長)	9/26～9/30	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	1,800	1,531	85.1%	99.9%	94.4%	①、②、③、④、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成24年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ④ 2地域で開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、岐阜大学の教員や宮城県教育研修センター所長などを委員とする企画委員会を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員、弁護士及び(株)キャンノンなど民間企業リーダー等を研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。	
		第2回(小学校・中学校・高等学校の校長)	11/14～11/18	5日間										〃
	副校長・教頭等研修	第1回(小学校・中学校等の副校長・教頭等)	7/26～7/29 8/2～8/12	15日間 (非宿泊)										新梅田研修センター (大阪府大阪市)
		第2回(小学校・中学校等の副校長・教頭等)	8/2～8/12 8/16～8/19	15日間 (非宿泊)										フォーラムエイト (東京都渋谷区)
		第3回(高等学校の副校長・教頭、指導主事等)	9/5～9/22	18日間										〃
		第4回(幼稚園・小学校・中学校の副校長・教頭等、指導主事等)	1/5～1/24	20日間										〃
		第5回(小学校・中学校の副校長・教頭、指導主事等)	1/25～2/10	17日間										〃
	中堅教員研修	第1回(高等学校の教諭)	5/10～6/3	25日間										教員研修センター (茨城県つくば市)
		第2回(小学校・中学校の教諭)	7/28～8/23	27日間										〃
		第3回(小学校・中学校の教諭)	10/3～10/28	26日間										〃
第4回(小学校・中学校・高等学校の教諭)		11/21～12/16	26日間	〃										
英語教育海外派遣研修	事前研修会	5/12～5/13	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	30	34	113.3%	100.0%	97.1%	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成24年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官や英国外務省の関連機関であるブリティッシュカウンシル等の職員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、事前研修においても、国立教育政策研究所の調査官を講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成果報告書を教育委員会等に配布した。		
	英語教育:2ヶ月【3回】	6月下旬～9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ										
	事後研修会	12/1～12/2	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)										

② 学校現場が抱える喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者の養成等を目的とした研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)			
学校組織マネジメント指導者養成研修	第1回	7/11～7/15	5日間	①、②、④	540	579	107.2%	98.6%	97.2%	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成24年度に成果の活用状況についてアンケート調査を行う。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、兵庫教育大学の教員や文部科学省の視学官などと連携協力し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
	第2回	8/29～9/2	5日間									〃
	第3回(高等学校事務職員)	11/14～11/18	5日間									〃
	第4回(小中学校事務職員)	2/20～2/24	5日間									〃
国語力向上指導者養成研修	東部ブロック	8/24～8/26	3日間	①、②、④	220	240	109.1%	98.8%	91.7%	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、横浜国立大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
	西部ブロック	7/27～7/29	3日間									福岡国際会議場(福岡県福岡市)
道徳教育指導者養成研修	中央指導者研修	6/6～6/10	5日間	①、②、④	880	922	104.8%	98.7%	87.6%	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国6ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
	北海道・東北ブロック	8/10～8/12	3日間									ホテルライフオーブ札幌(北海道札幌市)
	関東・甲信越ブロック	8/9～8/11										栃木県総合文化センター(栃木県宇都宮市)
	東海・北陸ブロック	10/26～10/28										ポルファートとやま(富山県富山市)
	近畿ブロック	8/16～8/18										春日野荘(奈良県奈良市)
	中国・四国ブロック	8/17～8/19										愛媛県県民文化会館(愛媛県松山市)
	九州ブロック	10/31～11/2										セントヒル長崎(長崎県長崎市)
学校教育の情報化指導者養成研修	第1回	11/8～11/11		4日間	①、②、④	110	112	101.8%	96.4%	92.0%	①、③、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し、eラーニング教材の配信を行った。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、玉川大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	第2回	1/31～2/3	4日間	〃								

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)			
小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	東部ブロック	10/31～ 11/2	3日間	①、②、④	220	254	115.5%	98.8%	/	92.5%	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	10/5～ 10/7	3日間									エルおおさか(大阪府大阪市)
外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	管理者用コース	6/20～ 6/21	2日間	①、②、④	110	110	100.0%	95.5%	/	90.0%	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	日本語指導者用コース	6/20～ 6/23	4日間									教員研修センター(茨城県つくば市)
生徒指導指導者養成研修		6/23～ 7/8	16日間	①、②、④	110	116	105.5%	100.0%	/	98.3%	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
人権教育指導者養成研修		7/25～ 7/27	3日間	①、②、④	110	120	109.1%	100.0%	/	92.5%	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
キャリア教育指導者養成研修	東部ブロック	6/13～ 6/17	5日間	①、②、④	220	250	113.6%	98.0%	/	92.8%	①、③、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	8/1～ 8/5	5日間									大阪国際会議場(大阪府大阪市)

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	定員	受講者数			参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)					
教育相談指導者養成研修	9/13～ 9/16	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	60	61	101.7%	100.00%		95.1%	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。	
子どもの体力向上指導者養成研修	東部ブロック	5/24～ 5/27	4日間	福島県	①、②、④	※東日本大震災のため中止					①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容の見直しに反映させる。 ④ 当初2ブロックの開催予定であったが、東日本大震災のため、東部ブロックでの開催を中止し、東部ブロックの対象者の一部を西部ブロックに受け入れて実施した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、桐蔭横浜大学や東京学芸大学の教員、教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員を研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
	西部ブロック	5/10～ 5/13	4日間	島根県民会館(島根県松江市)他		190	288	151.6%					95.8%
健康教育指導者養成研修	健康(推進)コース	東部ブロック	11/7～ 11/9	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	720	742	103.1%	97.4%	92.2%	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容の見直しに反映させる。 ④ 健康コース及び学校安全コースについては、全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、北海道教育大学や筑波大学等の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を健康コース、食育コース及び学校安全コースのそれぞれで開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
		西部ブロック	12/5～ 12/7	3日間	アクロス福岡 (福岡県福岡市)								
	健康(専門)コース	東部ブロック	11/7～ 11/11	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								
		西部ブロック	12/5～ 12/9	5日間	アクロス福岡 (福岡県福岡市)								
	食育(推進)コース		7/19～ 7/22	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								
	食育(専門)コース		9/6～ 9/9	4日間	〃								
	学校安全コース	東部ブロック	12/19～ 12/22	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								
西部ブロック		1/10～ 1/13	4日間	TKP大阪本町ビジネスセンター (大阪府大阪市)									
外国語指導助手研修	来日直後オリエンテーション(4月期)	4/14	1日間	ルポール麹町 (東京都千代田区)	①	1,500	1,559	103.9%			①、⑤	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
	来日直後オリエンテーション(A日程)	7/25～ 7/26	2日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)									
	来日直後オリエンテーション(B日程)	8/1～ 8/2	2日間	〃									
	来日直後オリエンテーション(第2次)	8/25	1日間	〃									

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)			
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	学校評価と 学校改善	事前研修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋、福岡	①、②、④	300	295	98.3%	98.3%	94.6%	①、②、⑤、⑥、⑦
		3派遣団	10月～11月	11～12日間	アメリカ、ニュージーランド、イギリス							
		事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋、福岡							
	国語力・読 解力	事前研修会	7月	2日間	東京							
		1派遣団	10/24～11/2	10日間	アメリカ							
		事後研修会	1/26～1/27	2日間	つくば							
	理数系教 育	事前研修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋							
		2派遣団	10月～11月	12日間	フィンランド、アメリカ							
		事後研修会	1月	2日間	つくば、名古屋							
	小学校英 語	事前研修会	7/28～7/29	2日間	東京							
		派遣団	(11/7～11/18)	(12日間)	(タイ)洪水のため派遣中止							
		事後研修会										
	生徒指導・ 教育相談	事前研修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋、福岡							
		3派遣団	10月～11月	12日間	スウェーデン、イギリス、スイス・オーストリア							
		事後研修会	1月	2日間	つくば、名古屋、福岡							
	キャリア教 育	事前研修会	7月～8月	2日間	東京、福岡							
		2派遣団	10月～11月	12日間	フランス、アメリカ							
		事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、福岡							
	心身の健 康教育	事前研修会	7/28～7/29	2日間	東京							
		1派遣団	10/24～11/2	10日間	シンガポール							
事後研修会		1/16～1/17	2日間	つくば								
学校教育 の情報化	事前研修会	7月	1～2日間	東京、愛媛								
	2派遣団	10月～11月	10～11日間	韓国・シンガポール、イギリス								
	事後研修会	1月	1～2日間	つくば、愛媛								
特別支援 教育	事前研修会	8月	2日間	東京、名古屋								
	2派遣団	10月～11月	12日間	オーストラリア、アメリカ								
	事後研修会	1月	2日間	つくば、名古屋								
地域の教 育力の活 用	事前研修会	7月～8月	2日間	東京、名古屋								
	2派遣団	10月～11月	12日間	ドイツ、オーストラリア								
	事後研修会	1月	2日間	つくば、名古屋								

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	【参考】参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)			
産業・理科教育教員派遣研修	通年	1ヶ月～1年	大学・研究機関、産業界等	②	100	44	44.0%	97.7%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。	
産業・情報技術等指導者養成研修	農業	生物活用及びグリーンライフに関する講義と実習	8/8～8/12	5日間	三島市商工会議所会議室(静岡県三島市)	②	325	237	72.9%	98.7%		① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	農業	動物・微生物バイオテクノロジーに関する講義と実習	7/25～7/29	5日間	筑波農林研修交流センター(茨城県つくば市)							
	工業	環境工学に関する講義と実習	8/22～8/26	4日間	足利工業大学							
	工業	知的財産教育に関する講義と実習	8/1～8/5	5日間	独立行政法人 工業所有権情報・研修館							
	商業	マーケティングと経済に関する講義と実習	7/25～7/29	5日間	千葉商科大学							
	水産	海洋環境の保全に関する講義と実習	8/27～8/31	5日間	東海大学三保研修館(静岡県静岡市)							
	家庭	新学習指導要領に対応した「生活産業基礎」の指導力向上のための講義と実習	8/8～8/11	4日間	全国高等学校長協会家庭部会							
	看護	看護・医療の高度化に対応した看護教育に関する講義と実習	8/1～8/5	5日間	川崎医療福祉大学							
	情報	ネットワークシステムの構築・運営管理とシステム設計に関する講義と実習	7/25～7/29	5日間	千葉商科大学							
	福祉	介護福祉士養成の新課程に対応した教育内容とその教授法に関する講義と実習(教員介護知識技能講習を含む)	8/16～8/19	4日間	さいたま市民会館うらわ(埼玉県さいたま市)							
技術		介護福祉士養成の新課程に対応した教育内容とその教授法に関する講義と実習(教員介護知識技能講習を含む)	12/24～12/27	4日間	全国福祉高等学校長会							
		社会の要請に応える技術分野の指導・新学習指導要領への対応を目指して	9/12～9/16	5日間	国立大学法人宮城教育大学							
		社会の要請に応える技術分野の指導・新学習指導要領への対応を目指して	8/1～8/5	5日間	国立大学法人鳴門教育大学							
家庭		学校における食育の推進・技術・家庭科における食に関する指導(講義と実習)	8/16～8/19	4日間	国立大学法人横浜国立大学							
		幼児と触れ合う活動と幼児理解に関する指導(講義と演習、実習)	7/25～7/28	4日間	国立大学法人東京学芸大学							
産業教育実習助手研修	農業	教科「農業」及び農業科指導法に関する講義と実習	8/22～8/27	6日間	国立大学法人愛媛大学	②	60	49	81.7%	100.0%		① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	工業	工業実習に関する講義と実習	8/22～8/27	6日間	広島国際学院大学							
	水産	水産及び水産科教育法に関する講義と実習	8/8～8/12	5日間	国立大学法人北海道大学							

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～6ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文7～9ページ参照]			
学校評価指導者養成研修	9/27～ 9/30	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	②	110	160	145.5%	98.8%			①、⑤、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、山梨大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。</p> <p>⑦ 研修講師になるための必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。</p>
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	2/13～ 2/17	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	②	160	166	103.8%	95.8%			①、⑤、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成24年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、鳴門教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。</p> <p>⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。</p>

○研修の目標とする成果の指標に対する達成状況（表(2)欄）

- ① これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが設定した受講者数に対する実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%以上となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ② 受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ③ 受講者の任命権者である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する各学校長等に対して、研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ④ 受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

○研修手法の導入状況（表(3)欄）

- ① 受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握する。また、その結果を踏まえ、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映する。
- ② 受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、研修成果の活用に関する事前計画書等の作成・提出を求めるとともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の活用内容・方法等について把握する。
- ③ 研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる事前研修と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる集合研修に分類し、事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等により行い、また中央で行うものは集合研修に特化・重点化する。
- ④ 受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、一定のブロック単位等、地方で開催する。
- ⑤ 研修の企画や運営にあたっては、教育委員会、教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用するとともに、これらの機関との連携・協力を推進する。
- ⑥ 研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付けるとともに、これらを任命権者に提供する。
- ⑦ 研修内容の一部に、研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、インターネット等を用いた研修教材の活用が図られるようにする。

平成24年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

【実績】

① 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況				
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績			
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長等に対するの一定期間後アンケート('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者又は任命権者に対する調査('研修講師等としての役割を担った'率)					
教職員等中央研修	校長ネット研修	第1回(小学校・中学校・高等学校の校長等)	6/11～6/15	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	1,700	1,580	92.9%	99.8%	88.5%	①、②、③、④、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成25年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ④ 2地域で開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、岐阜大学の教員や千葉県総合教育センター所長などを委員とする企画委員会を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員、弁護士及び(株)キャンノンなど民間企業リーダー等を研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。	
		第2回(小学校・中学校・高等学校の校長等)	10/22～10/26	5日間										"
	副校長・教頭等研修	第1回(小学校・中学校等の副校長・教頭等)	7/23～7/27 7/31～8/9	15日間 (非宿泊)										新梅田研修センター (大阪府大阪市)
		第2回(小学校・中学校等の副校長・教頭等)	8/6～8/10 8/15～8/24	15日間 (非宿泊)										フォーラムエイト (東京都渋谷区)
		第3回(高等学校の副校長・教頭、指導主事等)	9/18～10/4	17日間										教員研修センター (茨城県つくば市)
		第4回(幼稚園・小学校・中学校の副校長・教頭等、指導主事等)	1/8～1/25	18日間										"
		第5回(小学校・中学校の副校長・教頭、指導主事等)	1/29～2/15	18日間										"
	中堅教員研修	第1回(高等学校の教諭)	5/8～6/1	25日間										教員研修センター (茨城県つくば市)
		第2回(小学校・中学校の教諭)	7/24～8/17	25日間										"
		第3回(小学校・中学校の教諭)	8/20～9/13	25日間										"
第4回(小学校・中学校・高等学校の教諭)		11/19～12/14	26日間	"										
英語教育海外派遣研修	事前研修会	5/10～5/11	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	30	27	90.0%	100.0%	85.2%	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成25年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、事前研修においても、国立教育政策研究所の調査官を講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成果報告書を教育委員会等に配布した。		
	海外派遣	6月下旬～9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ										
	事後研修会	11/29～11/30	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)										

② 学校現場が抱える喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者の養成等を目的とした研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
学校組織マネジメント 指導者養成研修	第1回	10/15～ 10/19	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	540	581	107.6%	99.5%	/	92.4%	①、②、⑤、 ⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成25年度に成果の活用状況についてアンケート調査を行う。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文部科学省の視学官や国立教育政策研究所の総括研究官などと連携協力し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	第2回	10/29～ 11/2	5日間	〃									
	第3回(高等学校事務職員)	11/5～ 11/9	5日間	〃									
	第4回(小中学校事務職員)	2/25～ 3/1	5日間	〃									
国語力向上指導者養成研修	東部ブロック	9/19～ 9/21	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	242	110.0%	100.0%	/	84.7%	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、横浜国立大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	西部ブロック	7/25～ 7/27	3日間	福岡国際会議場 (福岡県福岡市)									
道徳教育指導者養成 研修	中央指導者研修	6/4～ 6/8	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	880	856	97.3%	98.7%	/	76.1%	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国6ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	北海道・東北ブロック	8/1～ 8/3	3日間	イヤタカ (秋田県秋田市)									
	関東・甲信越ブロック	10/31～ 11/2	3日間	ベルクラシック甲府 (山梨県甲府市)									
	東海・北陸ブロック	8/20～ 8/22	3日間	静岡県教育会館 (静岡県静岡市)									
	近畿ブロック	8/22～ 8/24	3日間	新梅田研修センター (大阪府大阪市)									
	中国・四国ブロック	8/6～ 8/8	3日間	ピュアリティまきび (岡山県岡山市)									
	九州ブロック	10/24～ 10/26	3日間	グランデはがくれ (佐賀県佐賀市)									
学校教育の情報化指 導者養成研修	第1回	11/13～ 11/16	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	131	119.1%	97.7%	/	85.5%	①、③、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し、eラーニング教材の配信を行った。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、玉川大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
	第2回	1/28～ 1/31	4日間	〃									

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況				
研修名			開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
							定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	推進コース	東部ブロック	10/29～10/31	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	330	319	96.7%	98.1%	/	84.6%	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
		西部ブロック	11/26～11/28	3日間	大阪アカデミア (大阪府大阪市)									
	授業実践コース	東部ブロック	1/15～1/16	2日間	石川県北國新聞会館 (石川県金沢市)									
		西部ブロック	2/21～2/22	2日間	TKP天神シティセンター (福岡県福岡市)									
外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	管理者用コース		6/18～6/19	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	119	108.2%	98.3%	/	80.7%	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	日本語指導者用コース		6/18～6/21	4日間										
生徒指導指導者養成研修			6/21～7/6	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	124	112.7%	100.0%	/	93.5%	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成25年度に成果の活用状況についてアンケート調査を行う。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や弁護士などを研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
人権教育指導者養成研修			7/9～7/11	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	140	127.3%	100.0%	/	87.9%	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、上越教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
キャリア教育指導者養成研修	東部ブロック		6/11～6/15	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	258	117.3%	99.6%	/	77.5%	①、③、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、千葉商科大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	西部ブロック		7/30～8/3	5日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)									

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	開催期日	開催期日			定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)			
教育相談指導者養成研修	10/2～ 10/5	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	60	71	118.3%	100.0%		90.1%	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
子どもの体力向上指導者養成研修	東部ブロック	5/22～ 5/25	4日間	東京都教職員研修センター (東京都文京区)他	①、②、④	380	469	123.4%	98.5%	91.0%	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容の見直しに反映させる。	
	西部ブロック	5/15～ 5/18	4日間	奈良県文化会館(奈良県奈良市)他								④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、高知大学の教員や教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
健康教育指導者養成研修	健康コース	東部ブロック	11/12～ 11/15	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	720	733	101.8%	98.0%	87.3%	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容の見直しに反映させる。
		西部ブロック	12/11～ 12/14	4日間	アクロス福岡 (福岡県福岡市)								④ 健康コース及び学校安全コースについては、全国2ブロックで開催した。
	食育(推進)コース		7/17～ 7/20	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、筑波大学や東京学芸大学等の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を健康コース、食育コース及び学校安全コースのそれぞれで開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。
	食育(専門)コース		10/16～ 10/19	4日間	〃								⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	学校安全コース	東部ブロック	10/9～ 10/12	4日間	〃								
西部ブロック		11/19～ 11/22	4日間	TKP大阪梅田ビジネスセンター(大阪府大阪市)									
外国語指導助手研修	来日直後オリエンテーション(4月期)	4/12	1日間	ルポール麹町 (東京都千代田区)	①	1,500	1,399	93.3%			①、⑤	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	来日直後オリエンテーション(A日程)	7/30～ 7/31	2日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)								⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
	来日直後オリエンテーション(B日程)	8/6～ 8/7	2日間	〃									
	来日直後オリエンテーション(第2次)	8/23	1日間	〃									

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況				
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績			
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)					
教育課題研修指導者 海外派遣プログラム	学校経営の改善	事前研修会	8月	2日間	福岡、東京	①、②、④	300	296	98.7%	100.0%		90.5%	①、②、⑤、⑥、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成25年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都道府県の教育委員会関係者や文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、全ての派遣団に、大学教員等をシニアアドバイザーとして同行させるとともに、事前研修・事後研修においても指導助言を得た。</p> <p>⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。</p> <p>⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、派遣団毎に各教育課題の調査結果を報告書として取りまとめ、教育委員会等に配布した。</p>
		海外派遣(2団)	10月	11日間 12日間	アメリカ、イギリス									
		事後研修会	1月～2月	2日間	福岡、つくば									
	言語力・コミュニケーション力の育成	事前研修会	8月	2日間	福岡、東京									
		海外派遣(2団)	10月～11月	12日間	オーストリア、フィンランド									
		事後研修会	1月～2月	2日間	福岡、つくば									
	PISA型学力の育成	事前研修会	8月	2日間	東京									
		海外派遣(2団)	10月～11月	12日間	フィンランド									
		事後研修会	1月～2月	2日間	つくば									
	学校安全・防災教育の推進	事前研修会	8/29～ 8/30	2日間	東京									
		海外派遣(1団)	10/15～ 10/26	12日間	アメリカ									
		事後研修会	1/29～ 1/30	2日間	つくば									
	生徒指導・教育相談の充実	事前研修会	8月	2日間	東京、大阪									
		海外派遣(2団)	10月	12日間	ドイツ、アメリカ									
		事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、大阪									
	キャリア教育の充実	事前研修会	8月	2日間	東京、大阪									
		海外派遣(2団)	10月～11月	12日間	イギリス、オーストラリア									
		事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、大阪									
	スポーツ・健康教育の推進	事前研修会	8/27～ 8/28	2日間	東京									
		海外派遣(1団)	10/29～ 11/9	12日間	カナダ									
		事後研修会	2/4～ 2/5	2日間	つくば									
	学校教育の情報化・ICTの活用	事前研修会	8/20～ 8/21	2日間	東京									
		海外派遣(1団)	9/24～ 10/5	12日間	フィンランド・イギリス									
		事後研修会	1/21～ 1/22	2日間	つくば									
特別支援教育の充実	事前研修会	8月	2日間	東京、大阪										
	海外派遣(2団)	10月～11月	12日間 10日間	フランス、韓国										
	事後研修会	1月～2月	2日間	つくば、大阪										
学校と地域等の連携	事前研修会	8月	2日間	大阪										
	海外派遣(2団)	10月～11月	12日間	オーストラリア、イギリス										
	事後研修会	1月～2月	2日間	大阪										

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	定員	受講者数			【参考】参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)				
産業・理科教育教員派遣研修	通年	1ヶ月 ～1年	大学・研究機関、産業界等	②	100	41	41.0%	100.0%			①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
産業・情報技術等指導者養成研修	農業	生物活用及びグリーンライフに関する講義と実習	8/6～8/10	5日間	静岡県立静岡農業高等学校	②	239	229	95.8%	97.8%	①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	工業	環境工学に関する講義と実習	8/20～8/24	5日間	足利工業大学							
	商業	マーケティングと経済に関する指導内容・指導方法についての講義と実習	7/30～8/3	5日間	千葉商科大学							
	水産	6次産業化に向けた水産技術に関する講義と実習	8/6～8/10	5日間	国立大学法人東京海洋大学							
	家庭	社会の変化に対応した衣食住、ヒューマンサービスなどの生活産業に関する講義と実習	8/6～8/9	4日間	全国高等学校長協会家庭部会							
	看護	看護・医療の高度化に対応した看護教育に関する講義と実習	7/31～8/3	4日間	川崎医療福祉大学							
	情報	ネットワークシステムの構築・運営管理とシステム設計に関する講義と実習	7/30～8/3	5日間	千葉商科大学							
	技術家庭	社会の要請に応える技術分野の指導：新学習指導要領における指導の充実を目指して	9/3～9/7	5日間	国立大学法人宮城教育大学							
	社会の要請に応える技術分野の指導：新学習指導要領における指導の充実を目指して	8/6～8/10	5日間	国立大学法人鳴門教育大学								
	食育の推進に対応した家庭分野の指導に関する講義と実習	8/20～8/23	4日間	国立大学法人横浜国立大学								
産業教育実習助手研修	工業	工業実習に関する講義と実習	8/27～8/31	5日間	広島国際学院大学	②	20	20	100.0%	100.0%	①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
学校評価指導者養成研修		7/10～7/13	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	②	110	142	129.1%	99.3%		①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、山梨大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるための必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修		2/18～2/22	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	②	160	161	100.6%	100.0%		①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成25年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、鳴門教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。

○研修の目標とする成果の指標に対する達成状況（表(2)欄）

- ① これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが設定した受講者数に対する実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%以上となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ② 受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ③ 受講者の任命権者である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する各学校長等に対して、研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ④ 受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

○研修手法の導入状況（表(3)欄）

- ① 受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握する。また、その結果を踏まえ、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映する。
- ② 受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、研修成果の活用に関する事前計画書等の作成・提出を求めるとともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の活用内容・方法等について把握する。
- ③ 研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる事前研修と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる集合研修に分類し、事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等により行い、また中央で行うものは集合研修に特化・重点化する。
- ④ 受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、一定のブロック単位等、地方で開催する。
- ⑤ 研修の企画や運営にあたっては、教育委員会、教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用するとともに、これらの機関との連携・協力を推進する。
- ⑥ 研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付けるとともに、これらを任命権者に提供する。
- ⑦ 研修内容の一部に、研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、インターネット等を用いた研修教材の活用が図られるようにする。

平成25年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

【実績】

① 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長等に対するの一定期間後アンケート('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者又は任命権者に対する調査('研修講師等としての役割を担った'率)				
教職員等中央研修	校長・副校長・教頭等研修	第1回(小学校・中学校・高等学校の校長等)	6/10～6/14	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、③	1,700	1,527	89.8%	99.9%	95.7%	①、②、③、④、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成26年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ④ 2地域で開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、岐阜大学の教員や千葉県総合教育センター所長などを委員とする企画委員会を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員、弁護士及び(株)キャンノンなど民間企業リーダー等を研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。
		第2回(小学校・中学校・高等学校の校長等)	10/21～10/25	5日間	〃								
	副校長・教頭等研修	第1回(小学校・中学校等の副校長・教頭等)	7/29～8/14	17日間	TKP市ヶ谷カンファレンスセンター(東京都新宿区)								
		第2回(小学校・中学校等の副校長・教頭等)	8/5～8/9 8/19～8/28	15日間	福岡国際会議場(福岡県福岡市)								
		第3回(高等学校の副校長・教頭、指導主事等)	9/17～10/4	18日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	中堅教員研修	第4回(幼稚園・小学校・中学校の副校長・教頭等、指導主事等)	1/7～1/24	18日間	〃								
		第5回(小学校・中学校の副校長・教頭、指導主事等)	1/28～2/14	18日間	〃								
		第1回(高等学校の教諭)	5/7～5/31	25日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
		第2回(小学校・中学校の教諭)	7/23～8/16	25日間	〃								
	英語教育海外派遣研修	事前研修会	5/9～5/10	2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
海外派遣		6月下旬～9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ									
事後研修会		11/28～11/29	2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									

② 学校現場が抱える喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者の養成等を目的とした研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
学校組織マネジメント 指導者養成研修	第1回	10/7～ 10/11	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	540	556	103.0%	97.1%	/	95.7%	①、②、⑤、 ⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成26年度に成果の活用状況についてアンケート調査を行う。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文部科学省の視学官や兵庫教育大学の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	第2回	10/28～ 11/1	5日間	〃									
	第3回(高等学校事務職員)	11/11～ 11/15	5日間	〃									
	第4回(小中学校事務職員)	2/24～ 2/28	5日間	〃									
国語力向上指導者養成研修	東部ブロック	9/18～ 9/20	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	214	97.3%	100.0%	/	91.1%	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、横浜国立大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	西部ブロック	7/24～ 7/26	3日間	福岡国際会議場 (福岡県福岡市)									
道徳教育指導者養成研修	中央指導者研修	6/3～ 6/7	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	770	743	96.5%	97.6%	/	87.8%	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国5ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	北海道・東北ブロック	7/29～ 7/31	3日間	仙台国際センター (宮城県仙台市)									
	関東・甲信越ブロック	8/19～ 8/21	3日間	大宮ソニックシティ (埼玉県さいたま市)									
	東海・北陸ブロック	10/21～ 10/23	3日間	ホテル ルプラ王山 (愛知県名古屋市)									
	近畿ブロック	8/21～ 8/23	3日間	ホテル ルビノ京都堀川 (京都府京都市)									
	中国・四国ブロック	8/26～ 8/28	3日間	パークウエストンホテル (徳島県徳島市)									
	九州ブロック	10/23～ 10/25	3日間	沖縄県市町村自治会館 (沖縄県那覇市)									
学校教育の情報化指導者養成研修	第1回	11/18～ 11/21	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	130	118.2%	100.0%	/	93.1%	①、③、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し、eラーニング教材の配信を行った。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、玉川大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
	第2回	1/27～ 1/30	4日間	〃									
外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	管理者用コース	6/11～ 6/12	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	107	97.3%	99.1%	/	85.0%	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	日本語指導者用コース	6/11～ 6/14	4日間										

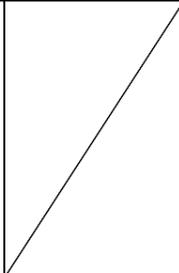
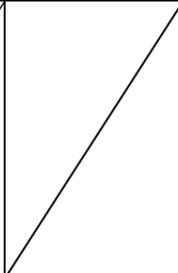
(1) 研修事業の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況						(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	定員	受講者数			参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)				
生徒指導指導者養成研修	6/24～ 7/9	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	121	110.0%	100.0%		92.6%	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成25年度に成果の活用状況についてアンケート調査を行う。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や弁護士などを研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
人権教育指導者養成研修	7/10～ 7/12	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	141	128.2%	98.6%		90.1%	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、上越教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
キャリア教育指導者養成研修	東部ブロック	6/17～ 6/21	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	262	119.1%	100.0%	88.5%	①、③、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、千葉商科大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	西部ブロック	8/5～ 8/9	5日間	TKP心齋橋カンファレンスセンター(大阪府大阪市)								

(1) 研修事業の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況						(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	開催期日	開催期日			定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)			
教育相談指導者養成研修				①、②、④	60	78	130.0%	100.0%		89.7%	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
いじめの問題に関する指導者養成研修	北海道・東北ブロック		5/20～5/22	3日間	①、②、④	600	551	91.8%	99.8%	平成26	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国6ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
	関東・甲信越ブロック		5/13～5/15	3日間						年度			
	東海・北陸ブロック		5/29～5/31	3日間						99.70%			
	近畿ブロック		5/27～5/29	3日間						～100.0%			
	中国・四国ブロック		6/3～6/5	3日間						(2研修)			
	九州ブロック		6/5～6/7	3日間						平均99.7%			
子どもの体力向上指導者養成研修				①、②、④	380	479	126.1%	99.6%		91.9%	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
健康教育指導者養成研修	健康コース	東部ブロック		12/17～12/20	4日間	①、②、④	720	704	97.8%	99.7%	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容の見直しに反映させる。 ④ 健康コース及び学校安全コースについては、全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、筑波大学や東京学芸大学等の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を健康コース、食育コース及び学校安全コースのそれぞれで開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
		西部ブロック		11/25～11/28	4日間								アクロス福岡(福岡県福岡市)
	食育(推進)コース			7/9～7/12	4日間								教員研修センター(茨城県つくば市)
	食育(専門)コース			11/5～11/8	4日間								"
	学校安全コース	東部ブロック		10/15～10/18	4日間								教員研修センター(茨城県つくば市)
		西部ブロック		12/3～12/6	4日間								TKP大阪梅田ビジネスセンター(大阪府大阪市)
外国語指導助手研修				①	1,500	1,505	100.3%			①、⑤	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。		

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日		開催場所		研修成果の指標	定員	受講者数	参加率	② 受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	③ 任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	④ 受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
	月	日	月	日									
教育課題研修指導者 海外派遣プログラム	学校経営の改善	事前研修会	8月	2日間	東京、大阪	①、②、④	300	266	88.7%	99.6%		①、②、⑤、⑥、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成26年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都道府県の教育委員会関係者や文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、全ての派遣団に、大学教員等をシニアアドバイザーとして同行させるとともに、事前研修・事後研修においても指導助言を得た。</p> <p>⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。</p> <p>⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、派遣団毎に各教育課題の調査結果を報告書として取りまとめ、教育委員会等に配布した。</p>
		海外派遣(2団)	10月～11月	12日間	アメリカ、イギリス								
	言語力・コミュニケーション力の育成	事前研修会	8月	2日間	東京、大阪								
		海外派遣(2団)	10月～11月	12日間	オーストリア、ドイツ								
	PISA型学力の育成	事前研修会	8月	2日間	大阪								
		海外派遣(2団)	10月～11月	12日間	フィンランド								
	学校安全・防災教育の推進	事前研修会	8月	2日間	東京								
		海外派遣(1団)	11月	12日間	ニュージーランド								
	生徒指導・教育相談の充実	事前研修会	8月	2日間	東京								
		海外派遣(2団)	11月	11日間 12日間	イギリス、オランダ								
	キャリア教育の充実	事前研修会	8月	2日間	東京								
		海外派遣(1団)	10月～11月	12日間	アメリカ								
	スポーツ・健康教育の推進	事前研修会	8月	2日間	東京								
		海外派遣(1団)	10月	12日間	イギリス								
	学校教育の情報化・ICTの活用	事前研修会	8月	2日間	東京								
		海外派遣(1団)	10月～11月	12日間	アメリカ								
	特別支援教育の充実	事前研修会	8月	2日間	東京								
		海外派遣(1団)	11月	12日間 10日間	イタリア								
学校と地域等の連携	事前研修会	8月	2日間	大阪、東京									
	海外派遣(2団)	9月～11月	12日間	オランダ、イギリス									

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	【参考】参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)			
産業・理科教育教員派遣研修	通年	1ヶ月 ～1年	大学・研究機関、産業界等	②	100	37	37.0%	100.0%			①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。	
産業・情報技術等指導者養成研修	農業	生物活用及びグリーンライフに関する講義と実習	8/5～8/9	5日間	静岡県立静岡農業高等学校	②	240	221	92.1%	100.0%	①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。	
	工業	技術者倫理・法令遵守・安全教育等に関する講義と実習	8/20～8/24	5日間	金沢工業大学								
	商業	教科「商業」における授業改善に関する講義と実習	7/29～8/2	5日間	千葉商科大学								
	水産	6次産業化に向けた水産技術に関する講義と実習	8/5～8/9	5日間	国立大学法人東京海洋大学								
	家庭	社会の変化に対応した衣食住、ヒューマンサービスなどの生活産業に関する講義と実習	8/5～8/8	4日間	全国高等学校長協会家庭部会								
	看護	看護・医療の高度化に対応した看護教育に関する講義と実習	7/30～8/2	4日間	川崎医療福祉大学								
	情報	ネットワークシステムの構築・運営管理とシステム設計に関する講義と実習	7/29～8/2	5日間	千葉商科大学								
	技術家庭		これからの日本を支える人材の育成を 目指した技術分野の指導と評価	8/5～8/9	5日間								国立大学法人宮城教育大学
			これからの日本を支える人材の育成を 目指した技術分野の指導と評価	8/5～8/9	5日間								国立大学法人鳴門教育大学
		学校における食育の推進:教科「技術・ 家庭」における食に関する指導(講義と 実習)	8/19～8/22	4日間	国立大学法人横浜国立大学								
	幼児触れ合い体験と幼児理解に関する 指導(講義と演習、実習)	8/20～8/23	4日間	国立大学法人東京学芸大学									
産業教育実習助手研修	工業	教科「工業」及び工業科教育法に関する講義と実習	8/26～8/30	5日間	足利工業大学	②	20	25	125.0%	100.0%	①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。	
学校評価指導者養成研修			7/16～7/19	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	②	110	153	139.1%	100.0%	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、山梨大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるための必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修			2/17～2/21	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	②	160	141	88.1%	100.0%	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、鳴門教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	

小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	10/2～ 10/4	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	②	110	149	135.5%	100.0%			①、⑤、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成26年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。</p> <p>⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。</p>
---------------------------	---------------	-----	-----------------------	---	-----	-----	--------	--------	-------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------	-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○研修の目標とする成果の指標に対する達成状況（表(2)欄）

- ① これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが設定した受講者数に対する実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%以上となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ② 受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ③ 受講者の任命権者である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する各学校長等に対して、研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ④ 受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

○研修手法の導入状況（表(3)欄）

- ① 受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握する。また、その結果を踏まえ、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映する。
- ② 受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、研修成果の活用に関する事前計画書等の作成・提出を求めるとともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の活用内容・方法等について把握する。
- ③ 研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる事前研修と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる集合研修に分類し、事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等により行い、また中央で行うものは集合研修に特化・重点化する。
- ④ 受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、一定のブロック単位等、地方で開催する。
- ⑤ 研修の企画や運営にあたっては、教育委員会、教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用するとともに、これらの機関との連携・協力を推進する。
- ⑥ 研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付けるとともに、これらを任命権者に提供する。
- ⑦ 研修内容の一部に、研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、インターネット等を用いた研修教材の活用が図られるようにする。

平成26年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

【実績】

① 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)				
教職員等中央研修	校長メンター研修	第1回(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校長等)	5/12～5/16	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、③	1,700	1,535	90.3%	99.7%	平成27年度に実施	①、②、③、④、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成27年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ④ 2地域で開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、岐阜大学の教員や千葉県総合教育センター所長などを委員とする企画委員会を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員、弁護士及び(株)キヤノンなど民間企業リーダー等を研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。
		第2回(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校長等)	10/20～10/24	5日間	〃								
	副校長・教頭等研修	第1回(小学校・中学校・特別支援学校等の副校長・教頭等)	7/23～8/8	17日間	TKP博多駅前シティセンター(福岡県福岡市)								
		第2回(小学校・中学校・特別支援学校等の副校長・教頭等)	7/28～8/13	17日間	フォーラムエイト(東京都渋谷区)								
		第3回(高等学校・特別支援学校の副校長・教頭、指導主事等)	9/24～10/10	17日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
		第4回(幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の副校長・教頭等、指導主事等)	1/6～1/23	18日間	〃								
		第5回(小学校・中学校・特別支援学校の副校長・教頭、指導主事等)	1/27～2/13	18日間	〃								
	中堅教員研修	第1回(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教諭)	6/2～6/26	25日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
		第2回(主として小学校の教諭)	7/22～8/8	18日間	〃								
		第3回(主として中学校の教諭)	8/12～8/29	18日間	〃								
第4回(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教諭)		11/17～12/12	25日間	〃									
英語教育海外派遣研修	事前研修会	5/8～5/9	2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、③	30	30	100.0%	100.0%	平成27年度に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成27年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、事前研修においても、国立教育政策研究所の調査官を講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成果報告書を教育委員会等に配布した。	
	海外派遣	6月下旬～9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ									
	事後研修会	11/27～11/28	2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									

② 学校現場が抱える喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者の養成等を目的とした研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
学校組織マネジメント 指導者養成研修	第1回	9/29~10/3	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	540	557	103.1%	99.3%	/	平成27年度 に実施	①、②、⑤、 ⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	第2回	10/27~10/31	5日間	〃									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成27年度に成果の活用状況についてアンケート調査を行う。
	第3回(高等学校事務職員)	11/10~11/14	5日間	〃									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文部科学省の視学官や兵庫教育大学の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	第4回(小中学校事務職員)	2/23~2/27	5日間	〃									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
言語活動指導者養成研修(国語力向上指導者養成研修)		10/15~10/17	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	198	90.0%	100.0%	/	平成27年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、横浜国立大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
道徳教育指導者養成 研修	中央指導者研修	5/26~5/30	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	880	820	93.2%	97.9%	/	平成27年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	北海道・東北ブロック	8/19~8/21	3日間	ウェディングプラザアラスカ (青森県青森市)									④ 全国6ブロックで開催した。
	関東・甲信越ブロック	8/4~8/6	3日間	つくば国際会議場(茨城県つくば市)									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	東海・北陸ブロック	10/22~10/24	3日間	金沢勤労者プラザ(石川県金沢市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	近畿ブロック	7/28~7/30	3日間	ホテル北野プラザ六甲荘(兵庫県神戸市)									
	中国・四国ブロック	8/27~8/29	3日間	米子コンベンションセンター (鳥取県米子市)									
	九州ブロック	10/27~10/29	3日間	天神ビル(福岡県福岡市)									
学校教育の情報化指導者 養成研修	第1回	10/28~10/31	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	132	120.0%	100.0%	/	平成27年度 に実施	①、③、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	第2回	1/26~1/29	4日間	〃									③ 事前研修について、インターネットを活用し、eラーニング教材の配信を行った。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、横浜国立大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者 養成研修	管理者用コース	11/4~11/5	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	109	99.1%	99.1%	/	平成27年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	日本語指導者用コース	11/4~11/7	4日間										⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。

(1) 研修事業の実施状況			(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況						(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
					定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
生徒指導指導者養成研修	6/26～ 7/11	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	108	98.2%	100.0%		平成27年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成27年度に成果の活用状況についてアンケート調査を行う。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や弁護士などを研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
人権教育指導者養成研修	7/9～ 7/11	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	134	121.8%	100.0%		平成27年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、帝京科学大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
キャリア教育指導者養成研修	5/19～ 5/23	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	234	106.4%	100.0%		平成27年度 に実施	①、③、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、筑波大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催期日			定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
教育相談指導者養成研修		9/16～ 9/19	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	60	73	121.7%	98.6%		平成27年度 に実施	①、⑤、⑦ ① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット等で講義内容の一部を配信した。
いじめの問題に関する指導者養成研修	北海道・東北ブロック		5/19～ 5/21	3日間	TKPガーデンシティ仙台勾当台 (宮城県仙台市)	①、②、④	600	555	92.5%	99.8%	平成27年度 に実施	①、④、⑤、⑦ ① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国6ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	関東・甲信越ブロック		5/14～ 5/16	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)							
	東海・北陸ブロック		5/28～ 5/30	3日間	栄ガスビル(愛知県名古屋市)							
	近畿ブロック		5/26～ 5/28	3日間	新梅田研修センター(大阪府大阪市)							
	中国・四国ブロック		6/2～ 6/4	3日間	岡山国際交流センター(岡山県岡山市)							
	九州ブロック		6/4～ 6/6	3日間	TKP博多駅前シティセンター (福岡県福岡市)							
子供の体力向上指導者養成研修	東部ブロック		5/20～ 5/23	4日間	東区プラザ(新潟県新潟市)他	①、②、④	380	441	116.1%	99.1%	平成27年度 に実施	①、④、⑤、⑦ ① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、埼玉大学の教員や教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	西部ブロック		5/13～ 5/16	4日間	クローバープラザ(福岡県春日市)他							
健康教育指導者養成研修	健康コース	第1回	9/16～ 9/19	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	720	640	88.9%	99.8%	平成27年度 に実施	①、⑤、⑦ ① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、筑波大学や東京学芸大学等の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を健康コース、食育コース及び学校安全コースのそれぞれで開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
		第2回	12/16～ 12/19	4日間	〃							
	食育コース	第1回	10/7～ 10/10	4日間	〃							
		第2回	11/4～ 11/7	4日間	〃							
	学校安全コース		9/8～ 9/12	5日間	〃							
外国語指導助手研修	来日直後オリエンテーション(4月期)		4/10	1日間	ルポール麹町 (東京都千代田区)	①	1,500	1,569	104.6%			①、⑤ ① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	来日直後オリエンテーション(A日程)		7/28	1日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)							
	来日直後オリエンテーション(B日程)		8/4	1日間	〃							
	来日直後オリエンテーション(第2次)		8/21	1日間	〃							

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況				
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)			
教育課題研修指導者 海外派遣プログラム	学校経営の改善	事前研修会	8/9～8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	300	279	93.0%	98.9%		平成27年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成27年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都道府県の教育委員会関係者や文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、全ての派遣団に、大学教員等をシニアアドバイザーとして同行させるとともに、事前研修・事後研修においても指導助言を得た。</p> <p>⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。</p> <p>⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、派遣団毎に各教育課題の調査結果を報告書として取りまとめ、教育委員会等に配布した。</p>
		海外派遣(2団)	10月～11月	12日間	イギリス									
	言語力・コミュニケーション力の育成	事前研修会	8/9～8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(2団)	10月～11月	12日間	オーストリア、ドイツ									
	PISA型学力の育成	事前研修会	8/9～8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(3団)	10月～11月	12日間	ドイツ、フィンランド									
	生徒指導・教育相談の充実	事前研修会	8/9～8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(2団)	10月	12日間	フィンランド、ドイツ									
	キャリア教育の充実	事前研修会	8/9～8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(1団)	10月	12日間	オーストラリア									
	体力・運動能力の向上	事前研修会	8/9～8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(1団)	11月	12日間	ニュージーランド									
	学校教育の情報化・ICTの活用	事前研修会	8/9～8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(1団)	10月	12日間	オーストラリア									
	特別支援教育の充実	事前研修会	8/9～8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(1団)	11月	12日間	デンマーク									
学校と地域等の連携	事前研修会	8/9～8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)										
	海外派遣(2団)	9月～10月	12日間	イギリス、オランダ										

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修事業の実施状況						(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況						(3) 研修手法の導入状況	
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
						定員	受講者数	【参考】参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長に対するの一定期間後アンケート('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者又は任命権者に対する調査('研修講師等としての役割を担った'率)		
産業・理科教育教員派遣研修		通年	1ヶ月～1年	大学・研究機関、産業界等	②	100	31	31.0%	100.0%			①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
産業・情報技術等指導者養成研修	工業	技術者倫理・法令遵守・安全教育等に関する講義と実習	8/19～8/23	5日間	金沢工業大学	②	205	223	108.8%	100.0%		①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	商業	教科「商業」における授業改善に関する講義と実習	7/28～8/1	5日間	千葉商科大学								
	家庭	社会の変化に対応した衣食住、ヒューマンサービス等の生活産業に関する講義と実習	8/4～8/7	4日間	全国高等学校長協会家庭部会								
	看護	看護・医療の高度化に対応した看護教育に関する講義と実習	8/25～8/27	3日間	川崎医療福祉大学								
	情報	ネットワークシステムの構築・運営管理とシステム設計に関する講義と実習	7/28～8/1	5日間	千葉商科大学								
	福祉	医療的ケアを中心とした生活支援技術の講義と演習(医療的ケア教員講習)	8/20～8/22	3日間	埼玉県立誠和福祉高等学校								
技術・家庭	これからの日本を支える人材の育成を目指した技術分野の指導と評価		8/4～8/8	5日間	鳴門教育大学								
	学校における食育の推進:教科「技術・家庭」における食に関する指導(講義と実習)		8/4～8/7	4日間	横浜国立大学								
産業教育実習助手研修	農業	教科「農業」及び農業科指導法に関する講義と実習	8/18～8/22	5日間	南九州大学	②	60	79	131.7%	100.0%		①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	工業	教科「工業」及び工業科教育法に関する講義と実習	8/25～8/29	5日間	足利工業大学								
	水産	教科「水産」及び水産科教育法に関する講義等	8/4～8/8	5日間	東京海洋大学								
学校評価指導者養成研修		7/14～7/17	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	②	110	128	116.4%	100.0%			①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、山梨大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるための必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修		2/16～2/20	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	②	160	157	98.1%	97.5%			①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、鳴門教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修		10/22～10/24	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	②	110	152	138.2%	100.0%			①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成27年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。

○研修の目標とする成果の指標に対する達成状況（表(2)欄）

- ① これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが設定した受講者数に対する実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%以上となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ② 受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ③ 受講者の任命権者である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する各学校長等に対して、研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講
- ④ 受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

○研修手法の導入状況（表(3)欄）

- ① 受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握する。また、その結果を踏まえ、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映する。
- ② 受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、研修成果の活用に関する事前計画書等の作成・提出を求めるとともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の活用内容・方法等について把握する。
- ③ 研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる事前研修と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる集合研修に分類し、事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等により行い、また中央で行うものは集合研修に特化・重点化する。
- ④ 受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、一定のブロック単位等、地方で開催する。
- ⑤ 研修の企画や運営にあたっては、教育委員会、教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用するとともに、これらの機関との連携・協力を推進する。
- ⑥ 研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付けるとともに、これらを任命権者に提供する。
- ⑦ 研修内容の一部に、研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、インターネット等を用いた研修教材の活用が図られるようにする。